



平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月2日

上場取引所 東

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
 コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金子 和斗志
 (氏名) 登田 朗

TEL 050-3539-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	3,673	0.3	382	△26.3	388	△24.3	233	△22.8
26年10月期第1四半期	3,664	12.2	518	26.1	512	27.6	302	30.4

(注) 包括利益 27年10月期第1四半期 233百万円 (△22.7%) 26年10月期第1四半期 302百万円 (30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	16.06	16.04
26年10月期第1四半期	21.04	21.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第1四半期	15,157	8,013	52.9
26年10月期	15,862	8,078	50.9

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 8,013百万円 26年10月期 8,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月2日開催の取締役会において、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、平成27年10月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,380	0.2	505	△49.4	485	△50.9	290	△47.9	9.96
通期	16,720	9.0	2,080	3.8	2,040	2.9	1,275	7.7	43.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月2日開催の取締役会において、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、平成27年10月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期1Q	14,959,600 株	26年10月期	14,959,600 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年10月期1Q	401,772 株	26年10月期	438,372 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期1Q	14,538,477 株	26年10月期1Q	14,377,364 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株信託口が所有する400,900株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

平成27年3月2日開催の取締役会において、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の配当の状況につきましては、以下のとおりとなります。

基準日:平成26年10月期 第2四半期末 0円00銭 期末 10円00銭 年間 10円00銭
基準日:平成27年10月期 第2四半期末(予想) 0円00銭 期末(予想) 10円00銭 年間(予想) 10円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済、金融政策を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調となりました。その一方で、消費税引上げ後の個人消費の低迷や円安による物価上昇、海外景気の下振れ懸念など景気の先行きは不透明な状況であります。

ウェディング業界におきましては、平成26年の婚姻件数が64万9千組（厚生労働省「平成26年 人口動態統計の年間推計」）と前年と比べ1万2千組減少しておりますが、ゲストハウス・ウェディングの需要は底堅く推移しております。一方で、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競合は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「お客さまの感動のために」という経営理念に基づき、感動のウェディングを実現するため、接客力の向上を目的とした社内外の研修、営業データベースの分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組み、多様化するお客さまのニーズに応え、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,673百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は382百万円（同26.3%減）、経常利益は388百万円（同24.3%減）、四半期純利益は233百万円（同22.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

前連結会計年度（平成26年9月）に会場を増設した「ララシャンズ博多の森」（福岡支店）が稼働しましたが、既存店の施行組数の減少、「ララシャンズHIROSHIMA迎賓館」（広島支店）の開業費用等により売上高は3,517百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は377百万円（同28.2%減）となりました。

② 葬儀事業

売上高は93百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は16百万円（同9.0%減）となりました。

③ 介護事業

前連結会計年度（平成26年6月）に佐賀店がオープンし、売上高は63百万円（前年同四半期は16百万円の売上高）となりましたが、当連結会計年度（平成27年3月）にオープン予定の唐津店の開業費用等により営業損失は12百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ704百万円減少し15,157百万円となりました。これは主に、現金及び預金が722百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し7,144百万円となりました。これは主に、買掛金が480百万円、未払法人税等が321百万円、長期借入金が228百万円それぞれ減少し、短期借入金が増加したことに伴うものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し8,013百万円となりました。これは主に、四半期純利益233百万円の計上による増加と剰余金の配当299百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し52.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が12,917千円増加し、利益剰余金が8,347千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債の「その他」が138,157千円増加し、資本剰余金が144,487千円減少、利益剰余金が6,330千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,419	2,065,967
売掛金	220,639	228,816
商品	132,191	109,974
原材料及び貯蔵品	110,635	56,083
その他	241,697	258,840
貸倒引当金	△5,263	△4,942
流動資産合計	3,488,319	2,714,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,742,699	7,600,332
土地	1,864,602	1,864,602
その他(純額)	1,466,531	1,670,514
有形固定資産合計	11,073,833	11,135,450
無形固定資産	114,570	110,247
投資その他の資産	1,185,891	1,197,205
固定資産合計	12,374,294	12,442,902
資産合計	15,862,613	15,157,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	826,610	346,577
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	937,683	938,365
未払法人税等	428,568	107,436
賞与引当金	214,483	102,156
その他	1,285,980	1,134,275
流動負債合計	3,693,326	3,228,810
固定負債		
長期借入金	2,908,763	2,679,820
退職給付に係る負債	120,464	136,694
役員退職慰労引当金	267,393	266,811
ポイント引当金	65,227	66,855
資産除去債務	362,521	364,224
その他	366,496	400,874
固定負債合計	4,090,865	3,915,279
負債合計	7,784,191	7,144,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,748	349,748
資本剰余金	353,404	353,404
利益剰余金	7,494,820	7,420,775
自己株式	△104,428	△95,709
株主資本合計	8,093,544	8,028,218
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△15,122	△14,665
その他の包括利益累計額合計	△15,122	△14,665
純資産合計	8,078,422	8,013,553
負債純資産合計	15,862,613	15,157,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	3,664,118	3,673,467
売上原価	1,636,327	1,671,321
売上総利益	2,027,791	2,002,145
販売費及び一般管理費	1,509,314	1,619,897
営業利益	518,476	382,248
営業外収益		
受取利息	552	524
受取手数料	1,116	3,159
受取保険金	589	9,756
その他	615	673
営業外収益合計	2,873	14,114
営業外費用		
支払利息	6,801	7,498
その他	1,831	628
営業外費用合計	8,633	8,126
経常利益	512,717	388,235
特別利益		
受取補償金	18,719	—
特別利益合計	18,719	—
特別損失		
固定資産除却損	2,216	2,003
特別損失合計	2,216	2,003
税金等調整前四半期純利益	529,220	386,232
法人税、住民税及び事業税	138,176	102,297
法人税等調整額	88,504	50,457
法人税等合計	226,680	152,755
少数株主損益調整前四半期純利益	302,539	233,477
四半期純利益	302,539	233,477

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,539	233,477
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	457
その他の包括利益合計	—	457
四半期包括利益	302,539	233,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,539	233,934
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年3月2日開催の取締役会において、株式分割することを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合

平成27年4月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,959,600株
株式分割により増加する株式数	14,959,600株
株式分割後の発行済株式総数	29,919,200株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

4. 株式分割の時期

効力発生日 平成27年5月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.52円	8.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.50円	8.02円